

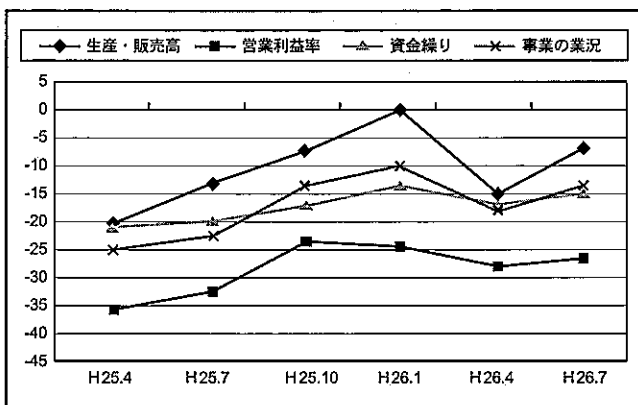
～景気は緩やかな回復基調～

【全産業DI値】（表1・表2）

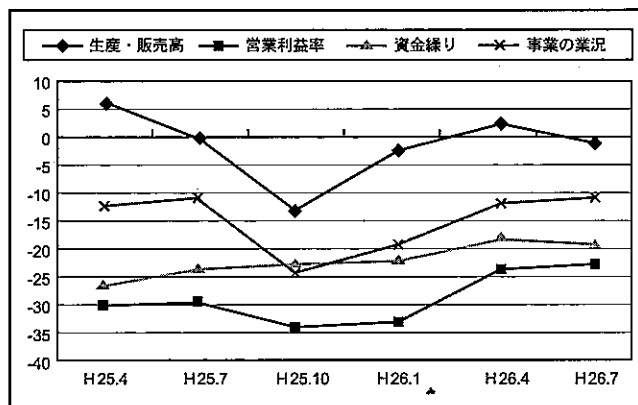
山形県全体のDI値(※)の前年同月比推移を見ると生産・販売高をはじめ、各項目すべてについて良好化している。一方、3ヶ月先見通しについては、生産・販売高で若干の落ち込みが見られるものの、他の項目については、ほぼ横ばいの見通しとなっている。

「景気回復による人手不足感が強まり、ベースアップや賞与の増額など賃上げを行った中小企業が多い」との報道があった。人件費の増加から収益面では厳しいものもあるが、数値で見ると限り景気は回復基調にあるものと推定される。値（表1）計数は次のとおり生産・販売高（H26.4調査▲14.8→▲6.3）、営業利益率（▲28→▲26.2）、資金繰り（▲17.1→▲14.9）、事業の業況（▲17.4→▲13.7）、3か月先見通しDI値（表2）生産・販売高（H26.4調査2.2→▲0.6）、営業利益率（▲23.9→▲23）、資金繰り（▲18.3→▲19.1）、事業の業況（▲12.2→▲11.7）。

【表1 - 県計前年同月比DI値の推移】



【表2 - 3ヶ月先見通しDI値の推移】

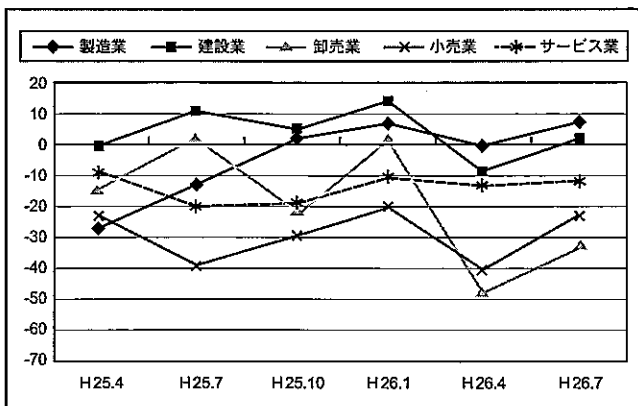


【産業別DI値】（表3・表4）

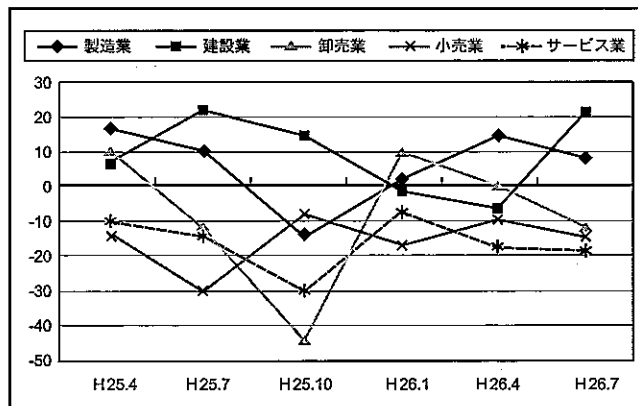
業種別生産・販売高前年同月比DI値の推移を見ると全業種で良好化している。しかし、手元資料（業種別営業利益率動向）による営業利益率、前年同月比DI値は、製造業、サービス業で悪化しており、生産・販売高の増加が必ずしも収益増加にはなっていない状況となっている。また、3か月先見通しDI値については、建設業を除きすべての業種で悪化している。先行きについて楽観視していない状況が窺われる。ところで、今後の経営課題として多くのみなさまから「人材不足、技術者不足」のコメントが寄せられた。2014年中小企業白書に「人口増加に成功した自治体」として東根市が紹介されている（子育て支援施策等、行政、企業、地域が一体となって取り組んだ結果、人口増加したと分析されている）が、山形県の人口は大幅に減少している。それに伴い需要は大幅に減少していく事が予想される。また、白書では仕入価格の上昇に直面している中小製造業が、そのコスト増加分のかなりの部分を販売価格に転嫁できずにいる状況が指摘されている。中小企業は、このような厳しい国内の経営環境を前提として今後の中長期的な経営戦略を考えていくことが求められる。

業種別生産・販売高前年比DI値（表3）の推移は次のとおり。製造業（H26.4調査▲1.1→5.5）、建設業（▲9.5→2.2）、卸売業（▲47.1→▲33.4）、小売業（▲39.6→▲23.8）、サービス業（▲13.6→▲11.1）。3か月先見通しDI値（表4）は次のとおり。製造業（H26.4調査13.6→7.7）、建設業（▲7.1→20.5）、卸売業（0→▲11.9）、小売業（▲8.1→▲14.9）、サービス業（▲18.2→▲18.9）。

【表3 - 業種別生産・販売高前年比DI値の推移】



【表4 - 業種別生産・販売高3ヶ月先見通しDI値の推移】



(※) DI値：「増加」とした企業の割合から「減少」とした割合を差し引いた指数